

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,210	固定負債	46,504
有形固定資産	117,274	地方債	42,279
事業用資産	57,456	長期未払金	-
土地	14,575	退職手当引当金	4,182
立木竹	6,276	損失補償等引当金	2
建物	77,561	その他	41
建物減価償却累計額	△46,412	流動負債	10,905
工作物	14,101	1年内償還予定地方債	5,340
工作物減価償却累計額	△10,238	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	352
航空機	-	預り金	176
航空機減価償却累計額	-	その他	5,037
その他	-	負債合計	57,409
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,594	固定資産等形成分	150,583
インフラ資産	55,505	余剰分(不足分)	△50,186
土地	7,397		
建物	4,076		
建物減価償却累計額	△2,366		
工作物	140,506		
工作物減価償却累計額	△94,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	693		
物品	6,176		
物品減価償却累計額	△1,863		
無形固定資産	206		
ソフトウェア	206		
その他	-		
投資その他の資産	29,731		
投資及び出資金	15,044		
有価証券	6		
出資金	767		
その他	14,271		
投資損失引当金	△25		
長期延滞債権	248		
長期貸付金	-		
基金	14,477		
減債基金	-		
その他	14,477		
その他	1		
徴収不能引当金	△15		
流動資産	10,595		
現金預金	6,767		
未収金	68		
短期貸付金	-		
基金	3,372		
財政調整基金	3,012		
減債基金	360		
棚卸資産	118		
その他	277		
徴収不能引当金	△8		
資産合計	157,805	純資産合計	100,396
		負債及び純資産合計	157,805

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	31,852
業務費用	18,253
人件費	5,799
職員給与費	3,810
賞与等引当金繰入額	352
退職手当引当金繰入額	841
その他	796
物件費等	12,007
物件費	6,914
維持補修費	670
減価償却費	4,423
その他	-
その他の業務費用	448
支払利息	76
徴収不能引当金繰入額	17
その他	354
移転費用	13,599
補助金等	7,937
社会保障給付	3,953
他会計への繰出金	1,701
その他	8
経常収益	723
使用料及び手数料	283
その他	440
純経常行政コスト	31,129
臨時損失	1,522
災害復旧事業費	1,233
資産除売却損	282
投資損失引当金繰入額	6
損失補償等引当金繰入額	1
その他	-
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	0
純行政コスト	32,610

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,293	150,607		△51,315
純行政コスト(△)	△32,610			△32,610
財源	33,575			33,575
税収等	24,910			24,910
国県等補助金	8,666			8,666
本年度差額	965			965
固定資産等の変動(内部変動)		△163		163
有形固定資産等の増加		3,901		△3,901
有形固定資産等の減少		△4,668		4,668
貸付金・基金等の増加		1,238		△1,238
貸付金・基金等の減少		△634		634
資産評価差額	95	95		
無償所管換等	42	42		
その他	1	1		-
本年度純資産変動額	1,104	△25		1,128
本年度末純資産残高	100,396	150,583		△50,186

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,101
業務費用支出	13,501
人件費支出	5,463
物件費等支出	7,655
支払利息支出	76
その他の支出	307
移転費用支出	13,599
補助金等支出	7,937
社会保障給付支出	3,953
他会計への繰出支出	1,701
その他の支出	9
業務収入	32,859
税収等収入	24,872
国県等補助金収入	7,264
使用料及び手数料収入	284
その他の収入	439
臨時支出	1,233
災害復旧事業費支出	1,233
その他の支出	-
臨時収入	812
業務活動収支	5,338
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,125
公共施設等整備費支出	3,888
基金積立金支出	699
投資及び出資金支出	58
貸付金支出	481
その他の支出	-
投資活動収入	1,272
国県等補助金収入	593
基金取崩収入	114
貸付金元金回収収入	485
資産売却収入	76
その他の収入	4
投資活動収支	△3,853
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,386
地方債償還支出	6,341
その他の支出	45
財務活動収入	4,792
地方債発行収入	4,792
その他の収入	-
財務活動収支	△1,594
本年度資金収支額	△109
前年度末資金残高	1,699
本年度末資金残高	1,590
前年度末歳計外現金残高	5,201
本年度歳計外現金増減額	△24
本年度末歳計外現金残高	5,176
本年度末現金預金残高	6,767

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物6年～50年，工作物5年～75年，物品2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産については、原則として取得価額または再調達原価が60万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産と異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

平成30年豪雨災害、令和2年7月豪雨災害、令和3年大雨災害及び令和4年大雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受けています。臨時損失として、その原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和5年度で865百万程度見込まれます。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島県信用保証協会	一百万円	2百万円	一百万円	2百万円
三次農業協同組合か らの借入金	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円
土地改良区の借入金 に対する損失補償	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円
計	一百万円	2百万円	一百万円	2百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません

(3) その他主要な偶発債務
該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、土地取得特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—%	—%	7.0%	23.0%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 45百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,547百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 24百万円 (24百万円)

土地 20百万円 (18百万円)

建物 4百万円 (6百万円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の()は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません
- ③ 基金借入金 (繰替運用)
会計年度末における基金借入金 (繰替運用) はありません

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,506百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	22,060百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,039百万円
将来負担額	67,057百万円
充当可能基金額	14,035百万円
特定財源見込額	3,526百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,577百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 76百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,146百万円

② 既存の決算情報との関連性

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	41,435百万円	39,844百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	5百万円	5百万円
繰越金に伴う差額	△1,699百万円	－百万円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	△5百万円	△5百万円
資金収支計算書	39,736百万円	39,845百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は土地取得特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5, 338百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	593百万円
投資活動収入のその他の収入	4百万円
未収債権の増減額	16百万円
その他流動資産の増減額	0百万円
その他流動負債の増減額	1百万円
減価償却費	△4, 423百万円
賞与等引当金増減額	△28百万円
退職手当引当金増減額	△308百万円
徴収不能引当金増減額	△17百万円
投資損失引当金増減額	△6百万円
損失補償等引当金増減額	△1百万円
棚卸資産の増減額	△22百万円
資産除売却損益	△169百万円
基金の増減額(非資金)	△13百万円
純資産変動計算書の本年度差額	965百万円

④ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6, 000百万円

一時借入金に係る利子額 1百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません

【様式第5号】

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	111,611	3,073	578	114,106	56,650	2,076	57,456
土地	14,352	235	12	14,575	-	-	14,575
立木竹	6,181	95	-	6,276	-	-	6,276
建物	76,968	819	226	77,561	46,412	1,692	31,149
工作物	13,704	405	9	14,101	10,238	384	3,863
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	406	1,519	331	1,594	-	-	1,594
インフラ資産	151,844	1,618	792	152,671	97,166	2,187	55,505
土地	7,477	63	144	7,397	-	-	7,397
建物	4,073	4	1	4,076	2,366	113	1,710
工作物	139,822	1,036	353	140,506	94,800	2,074	45,706
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	472	515	293	693	-	-	693
物品	6,166	52	43	6,176	1,863	97	4,313
合計	269,621	4,744	1,412	272,953	155,679	4,361	117,274

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,294	20,420	5,494	3,615	8,607	929	15,097	57,456
土地	2,154	4,285	1,249	231	737	306	5,612	14,575
立木竹	-	-	-	-	6,276	-	-	6,276
建物	1,105	14,108	4,069	2,769	1,195	283	7,620	31,149
工作物	16	584	173	611	398	333	1,748	3,863
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19	1,442	2	5	1	7	116	1,594
インフラ資産	41,910	57	66	0	12,718	-	752	55,505
土地	6,776	23	53	0	525	-	19	7,397
建物	1,605	33	0	-	71	-	1	1,710
工作物	32,847	1	13	-	12,111	-	733	45,706
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	681	-	-	-	12	-	-	693
物品	18	3,930	16	16	10	136	186	4,313
合計	45,223	24,408	5,575	3,632	21,336	1,065	16,035	117,274

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載額
吉舎食品株式会社	6	283	202	81	15	40.00%	32	-	6
病院事業会計	4,784	14,860	6,427	8,433	4,784	100.00%	8,433	-	-
水道事業会計	5,618	24,424	18,011	6,413	5,618	100.00%	6,413	-	-
下水道事業会計	3,870	36,663	31,062	5,601	3,870	100.00%	5,601	-	-
株式会社三次ケーブルビジョン	75	838	320	518	200	37.50%	194	-	75
株式会社広島三次ワイナリー	105	680	205	476	254	40.49%	193	-	105
有限会社みわ375	1	22	48	-26	3	23.44%	-6	1	1
株式会社布野特産センター	13	62	12	50	20	62.50%	31	-	13
株式会社君田トエンティワン	24	75	102	-27	60	40.00%	-11	24	24
株式会社暮らしサポートみよし	30	122	35	87	30	100.00%	87	-	30
一般社団法人地域包括支援センターみよし	20	73	26	47	20	100.00%	47	-	20
地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク	1	7	3	4	3	25.00%	1	-	1
一般財団法人三次国際交流協会	17	86	0	86	83	19.92%	17	-	17
一般社団法人観光推進機構(旧みよし観光まちづくり機構)	13	44	16	28	13	100.00%	28	-	13
公益財団法人奥田元宋・小由女美術館	333	790	24	766	333	100.00%	766	-	333
合計	14,908	79,028	56,493	22,535	15,306	-	21,826	25	637

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
芸陽バス株式会社	0	1,833	717	1,116	100	0.21%	2	-	0	0
広島県農業信用基金協会	58	387,640	376,490	11,150	5,198	1.12%	124	-	58	58
三次地方森林組合	28	1,023	179	843	167	16.62%	140	-	28	28
全国漁業信用基金協会	0	289,879	224,735	65,144	46,419	0.00%	0	-	0	0
農事組合法人三良坂バイオネ生産組合	2	247	140	107	59	3.45%	4	1	1	2
甲奴郡森林組合	0	506	129	376	51	0.48%	2	-	0	0
地方公共団体金融機構	8	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.05%	190	-	8	8
公益財団法人ひろしま国際センター	1	1,191	37	1,154	1,000	0.08%	1	-	1	1
公益財団法人暴力追放広島県民会議	1	896	3	893	857	0.14%	1	-	1	1
公益財団法人リバーフロント研究所	1	1,966	506	1,460	542	0.18%	3	-	1	1
広島県信用保証協会	33	935,819	869,274	66,545	35,653	0.09%	62	-	33	33
公益財団法人ひろしま産業振興機構	1	10,121	8,010	2,111	126	0.67%	14	-	1	1
公益社団法人青少年育成広島県民会議	1	604	0	604	595	0.12%	1	-	1	1
地域福祉積立基金	3	276	42	233	3	100.00%	233	-	3	3
合計	137	26,188,328	25,642,645	545,684	107,372	-	778	1	136	137

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,179	833	-	-	3,012	3,011
減債基金	360	-	-	-	360	360
職員退職手当基金	69	24	-	-	93	93
地域福祉基金	685	90	-	-	775	775
健康ふれあい施設管理運営基金	133	18	-	-	151	151
農業用水施設維持管理基金	6	2	-	-	8	8
道の駅基金	2	1	-	-	3	3
市営住宅整備等基金	695	93	-	-	789	789
三次工業団地下水処理場基金	71	14	-	-	85	85
都市基盤整備基金	260	46	-	-	306	306
江の川カヌー公園さくぎ施設整備基金	28	-	-	-	28	28
ふるさと創生基金	719	192	-	-	911	911
文化振興基金	68	16	-	-	84	84
教育奨学基金	31	-	-	342	373	373
過疎地域持続的発展基金	2,010	584	-	-	2,594	2,594
庁舎整備基金	234	-	-	-	234	234
公共施設等整備基金	891	136	-	-	1,027	1,027
災害対策基金	89	22	-	-	112	112
地域振興基金	3,971	-	-	-	3,971	3,971
自治振興区等運営基金	28	-	-	-	28	28
スポーツ・文化みよし夢基金	555	-	-	-	555	555
みよし農業創造基金	140	-	-	-	140	140
ブロードバンドひかり基金	1,317	185	-	-	1,502	1,502
三次環境クリーンセンター基金	99	22	-	-	122	122
真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金	37	-	-	-	37	37
森林環境譲与税基金	43	-	-	-	43	43
新型コロナウイルス感染症対策基金	9	-	-	-	9	9
土地開発基金	177	-	-	323	500	500
合計	14,906	2,278	-	665	17,850	17,846

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	115	2
世帯厚生資金貸付金	0	0
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	1	0
小計	116	2
【未収金】		
税等未収金		
市民税	32	5
固定資産税	48	5
軽自動車税・軽自動車税種別割	4	1
市たばこ税	0	-
都市計画税	7	1
分担金	-	-
負担金	1	0
その他の未収金		
使用料	0	0
手数料	-	-
財産売払収入(不動産売払収入)	1	-
住宅資金等貸付金利子	18	0
世帯厚生資金貸付金利子	0	0
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金利子	0	0
雑入	21	1
小計	131	12
合計	248	15

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	-	-
世帯厚生資金貸付金	-	-
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	18	3
固定資産税	31	3
軽自動車税・軽自動車税種別割	2	0
市たばこ税	-	-
都市計画税	5	1
分担金	1	-
負担金	1	0
その他の未収金		
使用料	1	0
手数料	0	-
財産売払収入(不動産売払収入)	-	-
住宅資金等貸付金利子	-	-
世帯厚生資金貸付金利子	-	-
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金利子	-	-
雑入	10	0
小計	68	8
合計	68	8

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	167	16	9	-	3	32	-	-	-	-	123
公営住宅建設	190	54	162	6	18	4	-	-	-	-	-
災害復旧	2,121	94	1,959	-	106	56	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	625	75	412	-	16	128	-	-	-	-	69
一般単独事業	5,654	668	3	345	1,636	3,476	-	-	-	-	194
その他	27,619	3,270	24,311	979	278	2,052	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	11,128	1,146	7,870	2,428	386	444	-	-	-	-	-
減税補てん債	34	16	34	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	81	-	81	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	47,619	5,340	34,841	3,758	2,444	6,190	-	-	-	-	386

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
47,619	46,470	617	360	91	38	2	40	0.19%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
47,619	5,340	5,445	5,382	5,317	4,957	15,790	4,434	771	184

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
損失補償等引当金	1	1	-	0	2
賞与等引当金	324	352	324	-	352
退職手当引当金	3,874	841	533	-	4,182
合計	4,199	1,195	857	0	4,536

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	多面的機能支払交付金	活動組織	153	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域の共同活動への支援
	県道改良工事等負担金	広島県	127	広島県建設事業負担金条例に基づく負担金 権限移譲県道の県償還金負担
	要緊急安全確認大規模建築物耐震化事業補助金	交付対象者	122	耐震性の低い一定規模以上の建築物について所有者等が行う耐震化(除却を含む)を支援
	工場等設置奨励金	交付対象者	35	立地企業のうち、奨励事業者に指定された事業者への各種助成金
	環境貢献林整備事業補助金	森林組合	32	15年以上手入れが行われていない人工林の間伐促進、森林作業道整備や被害木処理への支援
	多面的機能支払交付金	集落協定組織	28	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域の共同活動への支援
	小規模農業施設改良事業補助金	三次市土地改良区	27	農業生産基盤の整備を図るための支援
	小型浄化槽設置整備事業補助金	交付対象者	27	小型浄化槽設置への支援
	保育所等整備交付金事業費補助金	交付対象者	21	保育施設の修繕及び防犯対策等に対する補助金
	農業農村整備事業負担金	広島県	17	県営事業で実施される、ほ場整備事業への負担金
	その他	-	128	-
	計		717	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,102	下水道事業会計に対する運営費補助金
	備北地区消防組合負担金	備北地区消防組合	1,020	備北地区消防組合に対する運営費負担金
	療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	780	広島県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	中山間地域等直接支払交付金	集落協定組織等	497	農業生産条件の不利な中山間地域等における農業生産活動等の継続的な実施への支援
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	交付対象者	454	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として支給する給付金
	病院事業会計負担金	病院事業会計	439	病院事業会計に対する運営費負担金
	水道事業会計補助金	水道事業会計	340	水道事業会計に対する運営費補助金
	原油価格・物価高騰対応生活応援給付事業補助金	交付対象者	221	新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、原油価格や電気・ガス料金を含む物価価格の高騰の影響を受けている市民の負担軽減及び地域における消費の喚起・下支えのため、市民に配布した商品券の利用金額に係る補助金
	生活交通維持対策補助金	交通事業者	179	地域内の日常的な生活を支える移動手段であるバス等の確保・維持への支援
	自治活動支援交付金	交付対象者	167	住民自治のまちづくりを進めていくための住民自治組織活動への支援
	その他	-	2,020	-
	計		7,220	
合計		7,937		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	6,824	
		地方譲与税	499	
		利子割交付金	3	
		配当割交付金	30	
		株式等譲渡所得割交付金	21	
		法人事業税交付金	120	
		地方消費税交付金	1,301	
		ゴルフ場利用税交付金	5	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	58	
		地方特例交付金	44	
		地方交付税	15,555	
		交通安全対策特別交付金	8	
		分担金及び負担金	309	
		寄附金	133	
		小計		24,910
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	521
			都道府県等支出金	72
			計	593
		経常的補助金	国庫支出金	4,918
都道府県等支出金			3,154	
計			8,072	
小計		8,666		
合計		33,575		
土地取得特別会計	税金等	一般会計繰入金	5	
		小計	5	
	合計		5	
内部相殺金額		税金等	5	
		国県等補助金	-	
総計		税金等	24,910	
		国県等補助金	8,666	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,610	8,072	1,950	16,701	5,887
有形固定資産等の増加	3,901	593	2,560	734	13
貸付金・基金等の増加	1,238	0	282	955	2
その他	-	-	-	-	-
合計	37,749	8,666	4,792	18,390	5,901

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	1
要求払預金	1,589
その他	-
合計	1,590